



# 視 点

## 地元から世界を創り直す時代

### —持続可能な地域社会を設計する

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩

#### 1. 私たちが直面する 全面的な持続性危機

環境、経済、社会の同時多発危機

今、私たちの文明は全面的な持続性危機に直面し、立ちすくんでいる。まず、生命の土台となる環境分野においては、「地球沸騰」とも呼ばれるほど温暖化が進行し、生物多様性の保全など待ったなしの対応が求められている。次に、経済分野においては、世界的に格差が拡大し、経済成長の成果を上位1%が独占する傾向が年々強まっている。同じ地球上で、1億倍の資産格差が生じている現状は、あまりにも歪んだ経済と言わざるを得ない。そして、社会分野においては、家族やコミュニティの解体が進み、社会的な孤立が深刻な

問題となっている。日々の暮らしをささえる身近な人間関係の再構築が急がれる。

#### 「改革」という名の 「切り捨て」政策の加速化

このような全面的な危機に対して、日本は、どのように対処してきたのであろうか。バブル経済崩壊以降、「錦の御旗」の如く叫ばれてきたのは、行政や経済における「構造改革」であった。その中軸となった考え方は、「選択と集中」路線である。すべての人々や地域として企業は救えないとばかりに、「構造改革」についていける少数のエリートをトップダウンで選び出し、大規模化を進め、支援を集中していった。2000年代以降展開された市町村

合併や大法廃止、国公立大学の独法化、福祉削減等 は、すべてこうした「選択と集中」政策の一環である。この「失われた30年」を振り返ってみると、今までの

「構造改革」は、現状の全面的な持続性危機の深まりからしても、惨憺たる失敗だったと評価せざるを得ない。それは、結局のところ、「改革」という名の「切り捨て」だったのだ。「改革」

がめざす方向自体に、根本的な誤りがあったと考えるべきであろう。

#### 今、求められるパラダイム転換

今まで唱えられてきた「改革」は、所詮「小手先」のものであり、文明

文明区分	持続性危機を迎えた成長型文明	持続可能な循環型文明
危機の様相と対応の方向	環境破壊 経済格差 社会的孤立	環境保全 経済的平等 社会的連帯
志向価値	成長:「無限」前提	循環:「有限」前提
文明原理	大規模、集中 グローバル	小規模、分散 ローカル
調整手法	競争	共生
所有制度	私有	共有
地域間の関係性	地域間の分断、 中心・周辺化	地域間の共進化
地域政策	選択と集中 (トップダウン)	共存と補完 (ボトムアップ)

▲ 図1 求められるパラダイム転換

的な構造転換を迫られている現在の状況に対応できるものではなかった。全面的な持続性危機を真剣に乗り越えようとするならば、持続可能な循環型文明をめざすことになる。そして、今までの地球の「無限性」

論 説



藤山 浩 (ふじやま こう)

一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長

1959年、島根県益田市生まれ。一橋大学経済学部卒業。博士（マネジメント）。島根県中山間地域研究センター等を経て2017年より現職。2023年度より上越市創造行政研究所・所長も兼務、国・県委員多数。専門は、中山間地域政策、未来社会論、地域計画、地域分析（人口・経済）、地域づくり支援。著書に「田園回帰1%戦略」、「循環型経済をつくる」、「小さな拠点をつくる」、「日本はどこで間違えたのか」など。

を前提とした成長志向に代わって、地球の「有限性」を前提とした循環志向に大きく舵を切ることは必然だ。文明原理としていまだに信奉されている「大規模・集中・グローバル」では循環創造は困難であり、「小規模・分散・ローカル」原理を導入することは不可避となる。調整手法としては、有限の空間・資源を前にして、やみくもに競争を煽ることなく、地域内外での共生の仕組みを構築することが望まれる。これに対応して、所有制度も、私有だけでなく、共有の部分を増やしていくことになる。地域間の関係性も、いたずらに蹴落とす合意に走らず、循環構築という共通の目標に向けて学び合いの共進化を促すことが肝要であろう。

そして、地域政策の体系も、トップダウンに基づく「選択と集中」からボトムアップに基づく「共存と補完」へと転換させる。生命の歴史に学ぶ 基本単位進化の重要性 文明全体のパラダイム転換といった抜本的な進化は、どのように実現できるのだろうか。私たちは、およそ40億年に及ぶとされる生命の歴史に学ぶ必要があるだろう。生命の形態が大きく進化し、現在の私たちのような多細胞生物へと進化した最大の契機は、およそ20億年前に、古

2. 新たな地元から世界を創り直す「ローカルコモンズ」という希望

細菌とバクテリアが合体・共生し、細胞の中にミトコンドリアという酸素呼吸に対応した一種のエネルギーセンター機能を獲得したことにある。その後、植物へと進化した生物はさらに葉緑素という「太陽光発電所」機能を備えることになった。こうして、生命の基本単位である一つの細胞が優れた循環機能を装備したことが、その後の飛躍的進化の土台となったのだ。私たちの文明の進化もこれと同じである。一つの地域社会が一定の自律した循環機能を実装していかない限り、循環型文明の実現はあり得ない。つまり、これからの文明的転換の時代、新たな循環型文明を基底として支える基本単位の創出が不可欠なのだ。

一人一人の幸せを支える 新たな地元が必要

私は、この循環型文明の基本単位を、一人一人の日々の幸せを支える身近な地域社会である「新たな地元」としても構築していく必要があると信じている。人間は、社会的動物であり、集団のつながりの中で生きてきた。しかし、20世紀後半からの成長型文明は、地域社会を「大規模・集中・グローバル」の波で押し流し、その内部においても競争と私有による分断を過度に進めてしまった。この一世代くらいの変遷を見てみると、それまでの地域社会で分かち合われていた暮らしの美学や助け合う仲間意識、そして世代を超えていくものへの尊敬などの価値観が決定的に崩れ始めていることに慄然としてしまふ。このままでは、人間の幸せを奥深いところで支える安心感や満足感は遠のくばかりだ。私は、地元とは、「記憶と風景」が世代を超えて紡がれていく地域空間だと考えている。持続可能な地域社会は、世代を超えて継承されていくことで初めて実現していく。

ローカルコモンズという可能性

最近、全国の地域現場を歩くと、多様な持続性危機に苦慮する中で、地域住民を主人公とした共同の仕組みづくりに挑戦する事例が数多く見られる。例えば、農林分野では、改めて法人を立ち上げ、農林地の共同管理を進めようとする動きがある。公共交通網が崩れ始めている中、小地域で共同の車両を運行する仕組みが増えている。「小さな拠点」や「地域経営会社」のように、商業や福祉

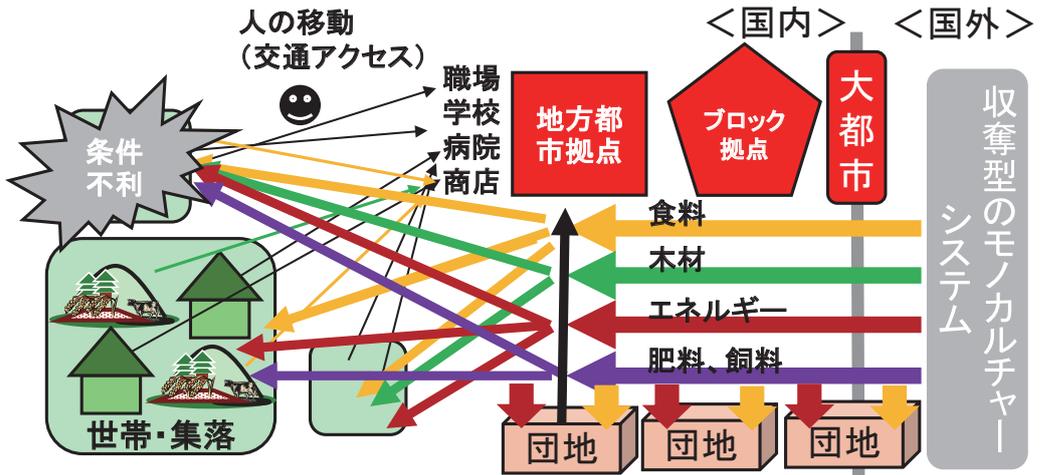
論 説

など分野を横断した複合的な拠点や組織づくりも始まっている。「ごども食堂」をはじめとする食の広場づくりも広がっている。そして、再生可能エネルギーについても、森林・農地・河川・街区等をつないだ地域の共同システムづくりが生まれている。こうした多様な危機対応策の共通軸は、地域住民による共同管理のしくみ、すなわち「ローカルcommons」の再構築にほかならない。半世紀以上前、「commonsの悲劇」という考え方が示され、私的所有に基づく自由競争が望ましいとされてきた。しかし、もう地球にも地域にも競争して奪い取る環境的余裕は残っていない。2009年に女性として初めてノーベル経済学賞を受けたエリノア・オストロムは、世界中の共有資源管理の事例データベースを構築し、成功を支える8つの設計原理を明らかにした。世界的にも、限られた資源を共同で賢く使う「commons」の可能性が近年再評価されているのだ。

**3. 持続可能な地域社会を設計する——未来像と求められる体制整備**

**現行の地域構造の限界**

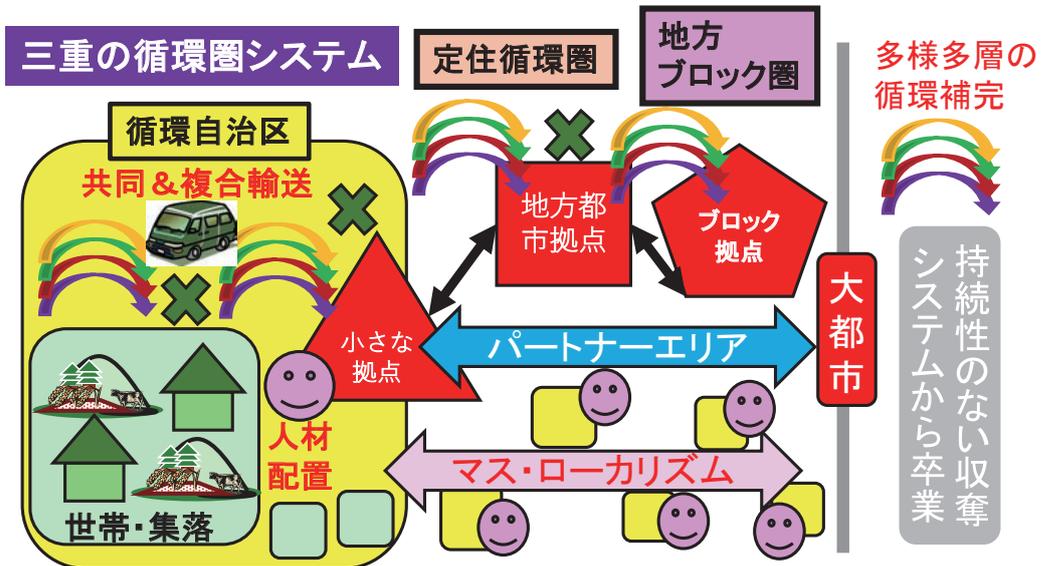
将来の持続可能な地域社会を設計する前に、まずは現行の地域構造の限界を整理しておこう。現在の日本の地域構造は、海外から大量の食料やエネルギーを輸入することを前提に最適化されている。そのため、大量輸入と近接した大量消費に好適な大都市が条件優位となり、そこから遠い中山間地域においては、小規模分散性と縦割りの移動・輸送システムが相まって、条件不利性が拡大していったのである。しかし、こうした一方通行の「借り物の豊かさ」は、生産地から消費地までを通して、決して持続可能な循環型



▲図2 現行の「大規模・集中・グローバル」システムの限界

とはなり得ないのは明らかだ。循環自治区から始まる三重の循環圏

では次に、循環型文明における地域社会の基本単位(数百人から数千



▲図3 循環型文明を実現する三重の循環圏システム

人規模の一次生活圏を想定)を「循環自治区」と名付け、そこから始める三重の循環圏を構想してみよう。特に中山間地域における循環自治区構築のポイントは、小規模・分散的な世帯・集落において自給循環度を

## 論 説

高めると共に、人やモノの共同かつ複合的な輸送システムを「小さな拠点」を結節ターミナルとして実現していくことにある。こうした循環自治区は、数万から数十万人規模で、現在の地方都市圏に相当する「定住循環圏」を構成し、二次的な都市機能等を共有すると共に、相互補完により自給循環度を一層高める。そして、さらに地方ブロック単位で三次的な循環圏を構築し、現在の高速道路網上に自動物流システム等を整備し、環境負荷を抑えた地域間の補完を担わせる。こうした補完性の原理に基づくボトムアップ型のシステム設計が重要だ。2050年には、日本でも脱炭素社会の実現が求められることから、この一世代、30年の間に、このような地域システム進化が必要となっている。

## 新たな地域運営の法則

文明全体の進化には、生物進化と同じく、その基本単位である「循環自治区」において、新たな持続可能性を創出する地域運営の革新を実現する必要がある。第一に、地域ごとに多様な自然に対応できるよう、地域の自己決定権が担保されなければならぬ。「財産区」等の枠組みを

未来形のローカルコモンズとして生み直し、域外からの乱開発や収奪を防ぐ手立てが必要だ。そのためには「都市・農山漁村計画法」のような包括的な法整備も不可欠となる。第二に、「規模の経済」を無駄に求めず、さまざまな分野を組み合わせた「範囲の経済」に着目し、住民の一人一人に宿っている小さな力々例えば、週に1日働く0・2人役のようなくを多機能な事業体や拠点で引き出していく「コンマXの社会技術」を開発していくことである。第三は、安定して人口を支え得る環境容量を「21世紀の石高」として集約し、食料やエネルギーの自給循環の目標とすると共に、国民全体の資産として交付税措置等を通じて賢い先行投資の対象としていくことである。

## 市町村、県、国の役割と

## 「マス・ローカリズム」による共進化

このような地域に密着した新たな自治創出が問われている時代、現場から自己決定権を奪っていく市町村合併は流れに逆行する。むしろ、基礎自治体である市町村に今まで以上に人・予算・権限を保障し、県は各分野の普及員の専門人材を市町村

に派遣するネットワーク型の組織へと進化すべきであろう。例えば、「再生可能エネルギー普及員」や「生態系保全普及員」が居てもよいのではないか。そして、国は、人材配置、先行投資、制度設計の3方向から地域の挑戦をサポートしてほしい。第一は、それぞれの「循環自治区」の地元に住み込んで、住民と共に自然と共生・循環する暮らしを構築していく未来形の「地域おこし協力隊」や「グリーンレンジャー」を10万人規模で配置する。第二は、循環力の大半が地方とりわけ中山間地域に存することに鑑み、年間30兆円以上に及ぶエネルギー資源輸入を代替するためにも、年金積立金等も含め思い切った循環型の地域社会実現に向けた先行投資を進めることだ。これら

の中山間地域への投資は、大都市住民にとっても将来的な食料やエネルギーと災害時の疎開先を確保する「パートナーエリア」を育成することにもつながる。第三は、これらの人材、資金を活用して計画や実践を進めるための法制度や研究機能そして情報共有の基盤を整備することである。

最後に、こうした革新的な地域政策を実現していくためには、やはり革新的な展開手法が必要となる。イギリスでは、近年、マス・ローカリズム(mass localism)と称して、地域の主体性・個性に基づいた取組を同時進行させ、その成果を広く共有することで国全体としても底上げと加速化を達成するボトムアップ型の地域政策手法が注目されている。「循環自治区」構築という未曾有の挑戦にあたつても、数百、数千、数万の地域を段階的にネットワークし、同時進行でチャレンジしていくことになる。そうした数多くの試行錯誤とデータ診断から共通する阻害要因や促進要因を抽出し、エビデンスに基づく共通政策として基盤整備や制度改革を行うことを提案したい。地域ごとの循環創造は、基本的に「内発的發展」をめざすものであり、地域間における情報やノウハウの共有はむしろ追い風となる。多様な地域特性を持つ地域の成功や失敗が広く共有されることで、地域相互の学び合いが大きく促進される。地域政策も、生態系と同じく、試行錯誤により優れたものへと変異したDNAをすばやく普及させ、「共進化」を実現する時代を迎えているのではなからうか。

最後に、こうした革新的な地域政策を実現していくためには、やは

## 政策解説

# 過去最大の総額5960億円

## ＝国・地方デジタル共通基盤は事項要求＝

### —2025年度 デジタル庁予算概算要求—

デジタル庁の2025年度予算概算要求は、一般会計総額が24年度当初比20・1%増で過去最大の5960億4300万円となった。政府が6月に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、マイナンバー制度の推進、政府の情報システム経費の一括計上、自治体の基幹業務システム標準化への技術的支援などのデジタル化施策を推進する。

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用」に関する経費は新規で事項要求として盛り込んだ。自治体の情報システムの共通化や、国と地方のネットワークの在り方の見直しを進めることで、業務効率化を図る。

## マイナカード利便性向上

マイナンバー制度の推進などには4億600万円を計上し、マイナカードの利便性向上に取り組み。マイナカードを巡っては、健康保険証との一体化を進める中、24年12月2日には現行保険証の新規発行を停止することが決まっている。25年3月24日には運転免許証との一体化も始まる予定だ。

マイナンバーとひも付けた、国や地方自治体からの給付金の振込先となる「公金受取口座」の登録、利用も促進する。

## 政府システム経費を一括計上

要求総額の97・1%を占めるのは、情報システムの整備・運用に関する経費5790億1200万円で、24年度当初比20・5%増だった。同行や各府省が整備・運用するシステムにかかる経費を一括で計上することで、重複投資を防止し、効率的で利便性の高いシステムの整備をめざす。

このうち、国と自治体の共通クラウド基盤「ガバメントクラウド」等、デジタル庁が管理するシステムに1391億円▽法務省の出入国管理システムや財務省の国税電子申告・納税システム(e-Tax)等、デジタル庁と各府省が共同で管理するシステムに2539億円▽法務省の戸籍情報連携システムや警察庁の運転者管理システム等、各府省が管理するシステムに1860億円を充てる。

## マイナカード機能をスマホに搭載

マイナカードの機能をスマートフォンに搭載する取組を推進する。アンドロイド端末では23年5月から、マイナカードの電子証明書機能を搭載できるサービスを開始した。マイナカードが手元になくても、コンビニで住民票の写し等各種証明書の交付を受けられたり、子育て支援や引っ越し時の手続きをオンラインで申請できたりする。

25年春には米アップル社の「iPhone (アイフォーン)」への機能搭載を開始する予定。マイナカードの保有枚数は24年9月時点で9388万枚となっており、政府は利便性を向上させることで、利用者へのリットを感じてもらいたい考えだ。

## システム標準化へ自治体支援

自治体の基幹業務システムの仕様を統一する「標準化」に関しては、原則として25年度末までとしている移行期限に向け、自治体が安全に作業を進められるように引き続き技術的支援などに取り組み。標準化の対象は税や戸籍、児童手当等の20業務。

政 策

23年度には、自治体から出向している職員で構成する「標準化リエゾン」を設置。都道府県ごとに担当を決め、進捗状況や課題を把握しながら作業をサポートする。

標準化への対応を協議するため、「事業者協議会」も設置した。希望するシステムの開発・販売事業者（ベンダー）が参加でき、情報提供や課題協議を行っている。24年度には事業者とのコミュニケーションツールとしてマイクロソフトのチャットアプリ「チームズ」を導入し、情報共有や質問対応の迅速化を図る。

事業者協議会では、事業者から情報を収集し、蓄積。期限までに移行作業を終えることが困難な自治体が発生した場合等に、受け入れが可能な事業者に関する情報提供を行っている。

標準化を巡っては、デジタル庁が23年10月に実施した調査で、全国1788自治体の3万4592システムのうち、171自治体（9.6%）の702システム（2%）が、移行の難易度が極めて高いと考えられる「移行困難システム」に該当することが判明している。現行の事業者が標準準拠システムの開発から撤退し、代替システムの調達の見込みも

立たないといったことが主要要因だ。このほかに50自治体（2.8%）の487システム（1.4%）が判定を保留しており、引き続き状況を調査している。

そうした中、デジタル庁と総務省は9月、大手事業者の富士通と富士通Japanから期限内の移行が困難との報告を受け、関係する約300自治体に対して通知を发出した。移行困難システムに該当することが分かり次第、速やかに同庁と総務省に連絡するよう求めている。両社は関係自治体に対し、移行計画の見直しを相談しており、今後さらに移行困難システムが増加することが見込まれる。デジタル庁は自治体が安全に作業を進められるように、相談支援等を利用するよう呼び掛けている。

システム共通化へ向けた検討

自治体システム標準化に最優先で取り組む一方、標準化の対象である20基幹業務以外のシステムについても共通化を進めることで、自治体の業務効率化につなげる。これまで自治体はシステムを個別に開発・管理し、使い勝手を高めてきたが、扱っ

システムが約120に上る自治体もある。人口減少とデジタル人材不足が進む中でこうした運用が負担となっていることを踏まえた。

同庁は、政府のデジタル庁財政改革会議が24年6月に策定した「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」を踏まえ、共通化に取り組む。基本方針では、共通化するシステムを選ぶ際の基準として、①国民のニーズに即しているか②運用経費削減や業務効率化等の効果が見込まれるか③実現可能性があるかの3点を示した。

24年9月にはデジタル庁と総務省、地方三団体の代表でつくる「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」を開催。自治体からの意見等を踏まえ、共通化の候補案に12システムを選定したと発表した。

連絡協議会の開催に先立ち、8月に全国の自治体を対象に実施した意見照会では、共通化すべきシステムに関して74自治体から232件の提案があった。このうち基準を満たす4システムを候補案に選んだ。

また、24年に自治体が出した地方分権改革に関する提案からは5システム、自治体を経由する事務からは2システム、デジタル田園都市国家

構想交付金のデジタル実装タイプ（TYPES）からは1システムを選定した。

候補案は、入札参加資格審査▽環境法令に係る申請・届出▽建築確認電子申請▽預貯金照会▽選挙結果に関する調査・報告▽ふるさと納税の返礼品確認▽社会福祉施設等に対する指導検査業務▽事業者・自治体間の障害福祉関係手続き▽重層的支援整備体制における相談記録プラットフォーム▽自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化への関連システムと、国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大▽經由調査の一斉調査システムの利用拡大など。

候補案の12システムについて、10月に改めて全国の自治体を対象に意見照会を実施したうえで、同月中に候補を確定する。今後、各制度所管省庁に対し、共通化の進め方やスケジュールを示した「推進方針案」を25年3月末までに作成するよう求める。連絡協議会が方針案に同意したものから順に整備に取りかかる。システムは国が作成する標準仕様書をもとに事業者が開発し、希望する自治体ガバメントクラウド上で利用できるようにすることを検討し

ている。システム利用料は原則として自治体が負担する。ただ、利用自治体が少ない段階では割高となる可能性があることから、早期に利用を開始する場合は国が一定期間、初期経費を支援することも視野に入れる。

### 端末「1人1台」へ実証

将来的に自治体職員が1人1台の端末で効率的に働くことができる環境を整備するため、同庁の検討会がまとめた将来的な国と自治体のネットワーク環境の在り方に関する報告書に基づき、実現に向けた取組を進める。

自治体のネットワークは現在、セキュリティ対策として、マイナンバー利用事務系、L2WAN接続系、インターネット接続系に回線を分離させる「二層の対策」を講じている。ただ、業務内容に応じて端末を使い分ける必要が生じ、データのやりとりがしづらといった課題がある。

報告書では、30年ごろの国や地方のネットワークの姿として、自治体職員が1人1台の端末を使い、テレワーク等の柔軟な働き方ができる環境を整備するよう提唱した。その際、自治体のネットワークにあらゆるア

クセスを信頼せず厳密な認証を求める「ゼロトラストアーキテクチャ」の考え方を導入することで、セキュリティを強化するよう提言した。

また、デジタル庁がゼロトラストの考え方に基づき、各府省等に整備提供しているネットワーク基盤を自治体と共用化することも求めた。今後、自治体の意見も聞きながら、必要な要件や技術面、コスト面の課題を整理し、解決策を検討する。

このほか、同庁を支えるデジタル分野の専門人材への人件費として、42億8500万円を計上した。

同庁の職員数は24年7月時点で1105人で、21年9月の発足時の571人から倍増した。今後、1500人規模に組織体制を拡大していく方針。

25年度の機構定員要求には、新しいポストとして他省庁の官房長に相当する「総括審議官」を盛り込んだ。組織の内部管理などを担い、官房機能を強化する考えだ。審議官1人、参事官3人、企画官5人の新設も要求した。

(時事通信社内政部 會田 野乃花)

# 車両共済(保険)のご案内

## (一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「**ご自身のおクルマの補償(車両保険)**」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

### 町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら!

- 無事故による割引で新規から **44%(保険料)割引**
  - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 5%割引**
  - 5%割引** 集団扱年一括払による割引でさらに **5%割引** 保険料分割払(12回)も選択可能です。
    - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

### ●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

#### 株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●ホームページアドレス <https://www.chisato-ag.co.jp/>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間: 祝日、年末年始を除く月~金 午前9時30分~午後5時)

TEL **0120-731-087**  
FAX **03-3519-7325**

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。

詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン株式会社

フォーラム



▲北部田園地帯から南方向を臨む精華町の風景

京都府  
 精華町  
せい か ちよう

「学研都市精華町」ならではの  
 地域活性化の取組

精華町の概要

本町は、京都府の南西端、京都・大阪・奈良の3つの都市圏のちょうど中間点に位置し、町域面積が25・68km<sup>2</sup>の比較的コンパクトな都市近郊型のまちで、人口は36,259人（令和6年9月1日現在）です。

京都と奈良を結ぶ旧街道筋に位置していることもあり、古くは万葉の時代からの農村集落として記録が残っており、古事記等にも地名が残っている歴史的な背景も深い地域性を有しています。

その一方、昭和の後期から国家プロジェクトとして京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵に文化、学術、研究の新しい拠点形成をめざす「関西文化学術研究都市（けいはんな学研

都市）」の建設が始まり、その中心に位置する本町は学研都市建設と共にまちづくりを推進してきました。その中での新市街地の形成により、平成17年国勢調査において人口増加率が日本一となる29・9%増を記録しました。

その後も、人口増加傾向が続きましたが、住宅地開発が落ち着いたこともあり、近年は緩やかな減少傾向に転じ、今後の少子高齢化への対応が課題となりつつあります。

学研都市開発に合わせて施設等の立地が進み、国立国会図書館の関西館や国際電気通信基礎技術研究所をはじめとする文化学術研究施設、民間企業による研究開発型産業施設が47施設（令和6年4月1日現在）立地している。地震等の災害が少ない地域であることも大きな誘導要因となっており、近年は用地需要が高まっており、企業等の進出





▲学研都市精華・西木津地区

希望に対して用地が不足している状況があることから、現在は北部地域における「学研南田辺・狛田地区」の開発が民間デベロッパーにより進められています。

**精華町の地域資源とイベント**

「古事記」の伝承に由来し、奈良時代の起こりと伝えられる神事で、毎年1月に祝園神社で行われる「祝園の居籠祭」は、「音無しの祭」とも言われる天下の奇祭として京都府の無形民俗文化財にも指定されており、長さ3・6m、直径80cm、重さ75kg以上となる巨大な大松明を用いた「御田の儀」は祭りの最大の見どころです。

また、1485年に京都府南部で起こった「山城の国一揆」は、我が国に



▲居籠祭の最大の見どころ「御田の儀」

おける地方自治の先駆との評価もある大規模な国一揆で、約8年にわたる自治的支配が終焉を迎える際、国衆数百人が籠城し最後の抵抗を図った「稲屋妻城」が本町にあったと伝わっています。このように、歴史的な地域である一方で、現在は学研都市建設に伴い国や民間の先端技術に関する施設が集積する地域である面も注目されており、学研都市のメインストリートとして整備されたメタセコイア並木の連なる「精華大通り」が通る精華・西木津地区は、国の都市景観100選にも選ばれました。

同じく学研都市のシンボル施設として整備された「けいはんな記念公園」は24・1haの広大な敷地を有する府立公園で、整備区域内に元々あった永谷池の一部と周辺の森をそのまま生かし



▲けいはんな記念公園

つつ、京都が誇る伝統的な造園技術を駆使した日本庭園「水景園」は四季を通じて楽しむことができます。毎年5月下旬には、本町と隣接する京田辺市をまたいだ約17kmの周回コースを6・5周する国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」の京都ステージとして、世界で活躍する国内外のトップ選手の走りを観に、毎年約5万人の観客が集まり、ゴール地点のある精華大通り沿いの「けいはんなプラザ」は大賑わいとなります。

そして、11月中旬には本町の秋の風物詩でもある学研都市地域最大のイベント「せいか祭り」が恒例行事となっています。他府県からも多くの人たちが訪れ、地元グルメや特産品販売などが軒を連ねる「学研せいか商店街」



▲学研都市地域最大のイベント「せいか祭り」



▲ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ

フォーラム



▲家族や友人といちご狩りが楽しめる

バンド演奏やダンスといった多彩なパフォーマンスが繰り広げられる「学研ミュージックストリート」などで賑わっています。

また、本町は京都市府有数の苺の生産地でもあり、12〜5月末頃の季節には、町内のいちご狩り農園に家族連れなど多くの方が訪れています。腰を屈めず、楽しめる高設栽培の苺もあるので、こどもから高齢者までが楽しめる人気スポットとなっています。

「科学のまちの子どもたち」プロジェクト

本町では、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略の政策の柱として「シティプロモーション」を掲げ、「学研都市精華町」の都市プラ

ンド確立に向けての5つのプログラムを設定して取組を進めています。

そのプログラムの一つ「地域に誇りを持つ教育の推進」の一環として、未来を担うこどもたちに、世界最先端の科学と文化が集積する学研都市に相応しい学びの機会を提供し、地域で活躍する人材の育成を図る取組「科学のまちの子どもたち」プロジェクトがあります。

学研都市の立地施設で活動する研究者や企業が地域の学校で講義をする「出前授業」やこどもたちに研究現場を公開する「施設訪問」を展開するほか、科学を志す中高生が一堂に集まり、学研都市の研究者を前に日頃の研究成果を紹介し、助言などを受ける交流の場を提供するポスターセッションを開催しています。

また、研究者、大学教授、クリエイターなど、さまざまな分野の専門家がこどもたちに実際に「ものづくり」を体験することを通じて指導する「科学体験プログラム」の実施に積極的に取り組んでおり、平成30年度には「SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター」をオープンし、こどもたちの新たな体験型教育と創作活動の拠点として活用しています。

サブカルチャー振興の取組

「シティプロモーション」のプログ



▲「科学のまちの子どもたち」プロジェクト

ラムのもう一つに「まちの魅力を引き出す情報発信の強化」があります。これは、本町における交流人口や関係人口に向けて、町内外を問わず地域の魅力をインターネットや動画等の多様なメディアで情報発信するほか、新たな創作活動支援など、学研都市ならではの多様な文化の創造と発信を促進するという取組ですが、そのなかで重要な要素となるのが「サブカルチャー振興」です。

本町では、平成25年度に「京町セイカ」という町の広報キャラクターを作りました。当時は全国的に「ゆるキャラ」ブームの真っ只中で、その時点からの参入では埋没してしまう懸念もあり、着ぐるみ等のコスト面も含めて判断したところ、行政ではあまりいなかった「萌えキャラ」系のデザインで、



▲SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター

インターネット上での活用を主眼にいたデジタルイラストを使ったものとなりました。

この「京町セイカ」がきっかけとなり、全国の民間を含めた萌えキャラとの交流が生まれたことで、さまざまなサブカルチャーイベントに参加する機会ができ、現在ではコミックマーケットやニコニコ超会議といった大規模なイベントにも出展してPR活動を行っています。

さらに、インターネット上を主な活動場所とすることをさらに活かすため、キャラクターを3Dモデル化して無償で利用可能な配布をしたり、キャラクターの「声」となる音声合成ソフトを開発・販売したりすることで、全国のクリエイターにキャラク

フォーラム

ターを創作活動のツールとして活用してもらい、キャラクター「京町セイカ」を知ることでも本町を知ってもらう、という効果が生まれています。近年は歌声合成ソフトウェアの開発も行い、音声合成技術と3Dモデルを使った映像と、フルオーケストラの生演奏を組み合わせ、学研都市ならではの先端技術とクラシック音楽の融合による音楽イベント「〜歌は時空を超えて〜」京町セイカwith Style KYOTO管弦楽団オーケストラコンサート」を企画しています。令和6年9月には第2回のコンサートを開催し、全国からファンがお越しになったほか、オンライン配信でも多くの方に視聴いただきました。

また、せいか祭りとの連携イベントとして、「SEIKAサブカルフェスタ」を毎年開催しています。全国からご当地萌えキャラのブースが集まるほか、創作物の即売会イベントの誘致やeスポーツの体験会、動画配信サイトのニコニコ動画と連携して、会場からの公式生放送を配信するなど、さまざま



▶精華町広報キャラクター「京町セイカ」



▲先端技術とクラシック音楽が融合したオーケストラコンサート

まなサブカルチャー要素が盛りだくさんのイベントを展開しています。

アニメ・アーカイブの取組

サブカルチャー振興から派生して、新たに進めている取組が「アニメ・アーカイブ・データ化及び活用実証事業」です。

これは、産学公連携によりアニメーション原画のデジタルアーカイブと地域活性化の推進を図るプロジェクトで、歴史的な価値があるにもかかわらず、棄損や廃棄が危惧されているアニメーション原画をデジタルデータとしてアーカイブし後世に残すとともに、鑑賞や教育、地域活性化のための素材としての活用により、交流人口の拡大や技術継承による人材育成をめざすこ

とを目的とした事業です。

大学機関及び民間アニメーション関係会社と連携し、アニメーション版權元と交渉のうえでアニメーション原画を借り受け、資料を撮影によるデジタルデータ化して保存(アーカイブ)し、作成したデータの教育・研究への利用やイベントでの展示、体験型教育への利用など、地域活性化へ活かすことができなにかを模索しています。事業実施にあたっては、国のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を活用し、町内に立地する京都府のKICK(けいはんなオープンイノベーションセンター)内のスペースに事業拠点を整備し、資料の保管及び撮影、デジタルデータ化等の作業を3年間の限定的な事業として取り組んでいます。

深い歴史が残るまちと最先端の科学と文化のまち、二つの面を持つ「学研都市精華町」へ、ぜひ一度お越しください。

京都府精華町

総務部財政課 西川 和裕

● 休刊のお知らせ ●

11月25日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。第3302号は12月2日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いたします。

リニューアルしました！町村専用ページ「町村.com」

https://www.zck.or.jp/choson/

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁等の政策情報を随時提供しています。ぜひご利用ください。

「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。

ログイン時のユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ(平成18年9月27日付)しております。お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

詳しくは Webへ



お問い合わせはこちら



情 報



町村かわら版

授乳や餌やりロボット化、酪農振興へ  
新規点 岩手・洋野町が整備

(岩手県洋野町)

岩手県洋野町が整備を進めてきた同町大野の町酪農センターは工事の大部分が完了し、年内に利用が始まる。大野地区共同利用模範牧場(林茂樹場長)敷地内で、老朽化した牛舎に代わり冬季に乳牛の飼育を行う。新たな機械設備によって、作業効率化と生産者の負担軽減につなげる。

敷地面積は1・8ヘクタール。生後1週間から10カ月の牛が入る保育舎と、10カ月から2年の牛が入る育成舎など複数の棟からなり、計400頭の乳牛を飼育できる。授乳や配合飼料の分配をロボットで自動化し、作業効率の向上を図る。

現地で10月29日に落成式を行い、関係者ら約60人が出席。岡本正善町長が「機能的な設備とロボットなどの導入により、より安心して牛を預けられる施設として農家の負担軽減と酪農振興に寄与することを期待する」とあいさつした。

農水省の草地畜産基盤整備事業に洋野町と久慈市が「いわて北部地区」として採択されたことを受け、2020年度から整備してきた。事業費は約7億2500万円。同牧場を運営する大野畜産公社が酪農家から預かっている乳牛を、放牧時期が終わる次第收容する。餌代や燃料代の高騰と高齢化による担い手不足が課題となる中、同センターが作業負担を軽減することで働きやすさの確保と

後継者の育成を目指す。林場長(58)は「新しい機械を使いこなして効率的により良い牛を育て、預けてくれる皆さんの期待に沿えるよう努める」と意気込んだ。

(岩手日報・2024年11月1日)

玉城町が「書かない窓口」開始  
マイナンバーで申請書発行

(三重県玉城町)

【度会郡】三重県の玉城町は11月から、マイナンバーカードを専用の機械で読み取り、書類交付の申請書に必要事項を自動で打ち込める「申請書記入サポートシステム」の運用を始めた。「書かない窓口」として、来庁者の負担軽減や手続きにかかる時間短縮を図るとともに、申請書の記入漏れや記載誤りを防ぎ、職員の業務の効率化につなげる。

町民らが誰も取り残されることなく、デジタル化による利便性を実感できる新たな地域社会の実現に向けて、町が令和3年度に策定した「たまたぎデジタル戦略推進計画」の一環。

新システムは必要な申請を選択後、マイナンバーカードを機械に差し込むと住所、氏名、生年月日、性別を申請書に自動転記し、印刷する。専用の機械は役場玄関ロビーと窓口カウンターに計3台設置され、諸証明書交付・閲覧申請書や印鑑登録申請書など8種類を発行できる。申請書の印刷後、データは毎回削除されるので個人情報保護することはないという。

今回は同システムとともに、税務住民課と出納室で住民票や戸籍関係証明書などの発行手数料の支払いができるキャッシュレス決済も導入した。必要な手続きを町ホームページやスマートフォンで確認できる「手続きガイド」の運用も開始。転入や転居、結婚、出産などライフイベントに合わせた質問に答えると、必要な手続きや持ち物、手続きをする窓口を簡単に調べることができる。

マイナンバーカードを使い、申請書発行する手続きを体験した辻村修一町長は「デジタル化が進む中、町の皆さんが役場の手続きを簡単にできるようにこのシステムを導入した。少しでも楽に作業ができるようにこれからも進めていきます。お気軽にご利用下さい」と話した。

問い合わせは町まちづくり推進課☎電話0596(58)82088へ。

(伊勢新聞・2024年11月5日)

日南町、秋冬も軽装勤務  
業務効率化へ通年実施試行

(鳥取県日南町)

鳥取県日南町は1日から、秋、冬季でも職員がノーネクタイやノージャケットなどの働きやすい服装で勤務する試行を始めた。5・10月も「クールビズ」として軽装を推奨していたが、11月以降も軽装を延長。職員が働きやすい環境を整えることで業務効率化を図り、住民サービスの向上につなげる狙い。試行期間は来年3月末まで。

本年度始動した「庁内働き方改革チーム」が職員に働き方についてアンケートを実施したところ、業務中の軽装を要望する声が多かった。加えて、保温性の高い服を着用することで必要以上に暖房に頼らず、省エネルギーにつながる効果も期待する。業務に支障がない場合は、来年度から通年で取り組む予定。

対象は全職員で、上着やネクタイの省略を認めるほか、襟無しフラスワスやフリススニーカーなどの着用を認める。式典の出席や外部への出張などの際にはスーツやビジネスシューズなどを着用する。

同改革チームの尾古真依リーダーは「今年度は暖かかったので11月も軽装でという要望が多かった。柔らかな印象にもつながるべらら」と話した。

(日本海新聞・2024年11月2日)

シイタケ狩り、名水御膳…

玖珠町山浦地区で日帰りツアーが始まる  
訪日客などターゲット(大分県玖珠町)

【大分・玖珠】玖珠町山浦地区で、シイタケ狩り体験や湧水を生かした食が楽しめる日帰りの「町ガストロノミーツアー」が始まった。町観光協会が訪日客(インバウンド)にも喜ばれるよう昨年から練ってきた企画。プランの見直しや土産品開発などを進めながら、ツアーの定着化を目指す。地区内には県内で唯一、平成の名水百選に選ばれた「下園妙見様湧水」があり、住民が湧水を利用した豆腐作りをしている。

昨年春、過疎・高齢化に悩む同地区から「観光客に来てもらい、もてなしたい」と同協会に相談があり、取り組みがスタート。昨秋には海外客も募ってモニターツアーを実施し、ニーズを探ってきた。

10月24日にあった初回ツアーには7人が参加。湧水で栽培されたシイタケの収穫体験後、自慢の豆腐や地物野菜を使った「名水御膳」を堪能した。コースには他に、日田市との境を流れる慈恩の滝見学や道の駅・慈恩の滝くすでの買い物も盛り込まれていた。豆腐を作る「万年元氣」代表でツアーの案内役を務める梅木逸美さん(73)は「里山の風景と名水の豊かな恵みを感じてもらいたい」。同協会は「水や食はもちろん、地元の高いホスピタリティも感じてほしい」とアピールしている。

11月3、9、14の各日も開催予定。料金はJR豊後森駅からの送迎付きで1人1万4千円。問い合わせは同協会(0973-72-1313)。

(大分合同新聞・2024年11月1日)

47行政  
本コーナーの記事は施業立案にも役立つ「47行政ジャーナル」の許諾を受けて掲載しています。  
https://47gyosei.jp/

# 町村

# ご当地キャラじまん

Vol.156

東  
ブ  
ロ  
ック

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、  
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。  
今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。



北海道南幌町

青森県野辺地町

福島県金山町

## 南幌町観光協会マスケットキャラクター キャベッチくん



1998年7月10日生まれの子。無口だけど、元気200倍! ほかほかのおひさまが大好きで、お外で遊ぶことが趣味。くもり空や寒いところはちょっと苦手。好きな言葉は「おいしい! うれしい! たのしい!」。

北海道南幌町

『野菜と太陽と元気な子』をイメージして1998年に誕生した「キャベッチくん」は、南幌町の特産品である「キャベツ」がモチーフです。コロンと丸い体型とハツラツとした笑顔で、ごどもたちにも大人気。2023年にオープンした南幌町子ども室内遊戯施設「はれっぼ」内の遊具で遊べるエリアに「きゃべつパーク」と名前が使われるなど、幅広い世代に親しまれています。また、南幌町観光協会特販所では、クリアファイルやタオルといったグッズが複数販売されていて、人気の高さを物語っています。「大農業イベント」野祭(やさし)や盆踊り等、町内で開催されるお祭りやイベントはもちろん、町外でも積極的に参加している「キャベッチくん」も積極的に参加している「キャベッチくん」。これからも、南幌町のPR活動での活躍が期待されています。

## 野辺地町特別観光大使

じゅんの

青森県野辺地町



6月24日生まれ。活動的だが自立したがりでお調子者。誰とでも仲良くするのが得意で、ごどもが大好き。身体をはって何かをやるのも得意です。

東日本大震災後の県補助金を活用して、キャラクター公募を実施し、2012年6月に誕生し、同年8月に着ぐるみが発表された「じゅん」。町のシンボル「常夜燈」を模した帽子に、町の花「ハマナス」や町の木「さくら」の花をあしらった、町の鳥「カモメ」をデザインした服に、町の特産「ホタテ」のホシエットを身に付け、前髪は、町の特産「葉つきこがぶ」で、からだ全体で町を表現。名前は、町名「のへじ」を逆に表記した「じへの」から「へ」を「じ」に変換したものです。春の「ホタテ駅伝」では、1・2kmの部を完走し、「青森県全国ゆるキャラすもっ大会」でハッスル賞受賞、また、登頂は果たせなかったものの、烏帽子岳登山に参加等、さまざまなことにチャレンジしている「じゅん」。これからも、町のPR活動を続けていきます。

## 金山町公式キャラクター かぼまる



福島県金山町

金山町を日本全国にPRし、知名度向上につなげることを目的に、キャラクターデザインを公募し、2014年に誕生したのが、「かぼまる」です。頭は、町特産品の「奥会津金山赤力ポチャ」、リボンは町内で湧き出る「天然炭酸水」、体は町内に複数ある温泉や天然炭酸温泉を表現しています。8月上旬に開催される金山町最大のお祭り「沼沢湖水祭り」や奥会津の秋の味覚が堪能できる10月の「奥会津ごっつおまつり」、冬の一大イベント「会津かねやま雪まつり」等、町主催のお祭りやイベントに参加しています。ほかに、「かぼまる」の名前と市場を意味する「マルシェ」を合わせた「かぼまるしえ」を駅前で開催するなどして、JR只見線も応援。どこにいても、町民や観光客との交流を大切にしながら、金山町のPR活動に励んでいる「かぼまる」です。

次回は、中ブロック(北信・東海・近畿)から紹介します



さまざまな「集いの場」を  
演出いたします

広さと設備が多様な大ホールと、  
3つの会議室がございます。  
会議・研修、パーティーなどに  
幅広くご利用いただけます。



和・洋食のレストランも  
お気軽にご利用ください

全国町村会館には、  
会議室・宴会場のほかに、  
ふたつのレストランもございます。  
お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」



和食処「さいかち」

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 18室
	和室もございますのでお問い合わせください。		
	※市町村職員共済組合等の宿泊施設利用助成券がご利用いただけます。		



ご予約・お問い合わせ

**全国町村会館**  
**TEL.03(3581)0471**  
 FAX.03(3581)0220  
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号  
 ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan/>

●全国町村会館へのアクセス

- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約7分
- ・東京モノレール「羽田空港」より「浜松町駅」経由「有楽町駅」乗り換え、東京メトロ有楽町線「永田町駅」下車
- ・京成特急スカイライナー「成田空港」より「青砥駅」経由「押上駅」乗り換え、東京メトロ半蔵門線「永田町駅」下車



災害発生時、町村長にはあらゆる負担がのしかかります。

その**精神的・財政的負担を軽減**するのが、災害対策費用保険です。



## 災害対策費用保険が後押しいたします。

※災害救助法の適用を受けた災害は除く。  
ただし、**災害救助法第2条第2項のみの適用を受けた災害は一部の費用を除き補償対象。**



- ✓ 避難所の設置費用や飲料水等の供給費用等が対象！
- ✓ 職員の時間外勤務手当も対象！

# 災害対策費用保険のご案内

災害対策費用保険は、自然災害またはそのおそれが発生し、避難指示または高齢者等避難を発令したことにより発生した費用について保険金をお支払いする制度です。

## 令和5年度 加入実績

加入団体数	368 団体
保険料	345,066,929 円

## 令和5年度 支払実績

支払件数	318 件
支払保険金	213,665,752 円
支払保険金平均	671,905 円

## 台風による具体事例

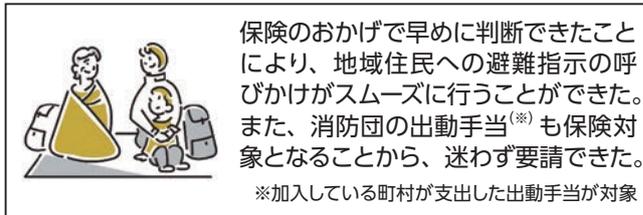
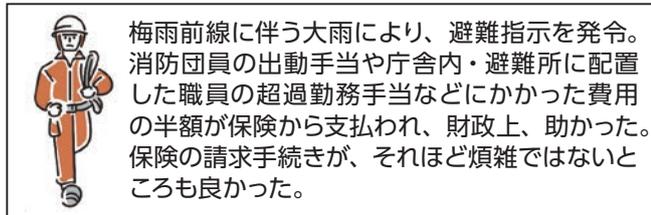
### 事故概要

台風の接近に伴い、大雨や暴風による人的被害発生の可能性があるため避難指示を発令した。避難所を9箇所開設し、583名が避難した。

### 保険金支払

食料・飲料代、毛布のクリーニング代として約106万円、職員の超過勤務手当約366万円の合計約472万円の保険金が支払われた。

実際に活用している町村長からは「加入していてよかった」との声が届いています！



※加入している町村が支出した出動手当が対象

詳細は **zck 費用保険** で検索！

※加入の申し込み、お問い合わせは、お近くの都道府県町村会までご連絡ください。

このご案内は、概要を説明したものです。詳しい内容については、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

### 引受幹事保険会社

損害保険ジャパン株式会社 団体・公務開発部第三課

〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1

TEL 03-3349-5408 (受付時間：平日の午前9時から午後5時まで)

### 取扱代理店

株式会社千里

〒100-0014 東京都永田町 1-11-32 全国町村会館西館内

TEL 03-5512-4750 (受付時間：平日の午前9時半から午後5時まで)